



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

令和4年7～9月見通し

Forecast for Jul. - Sep. 2022



令和4年8月

August 2022

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2022（令和4）年6月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

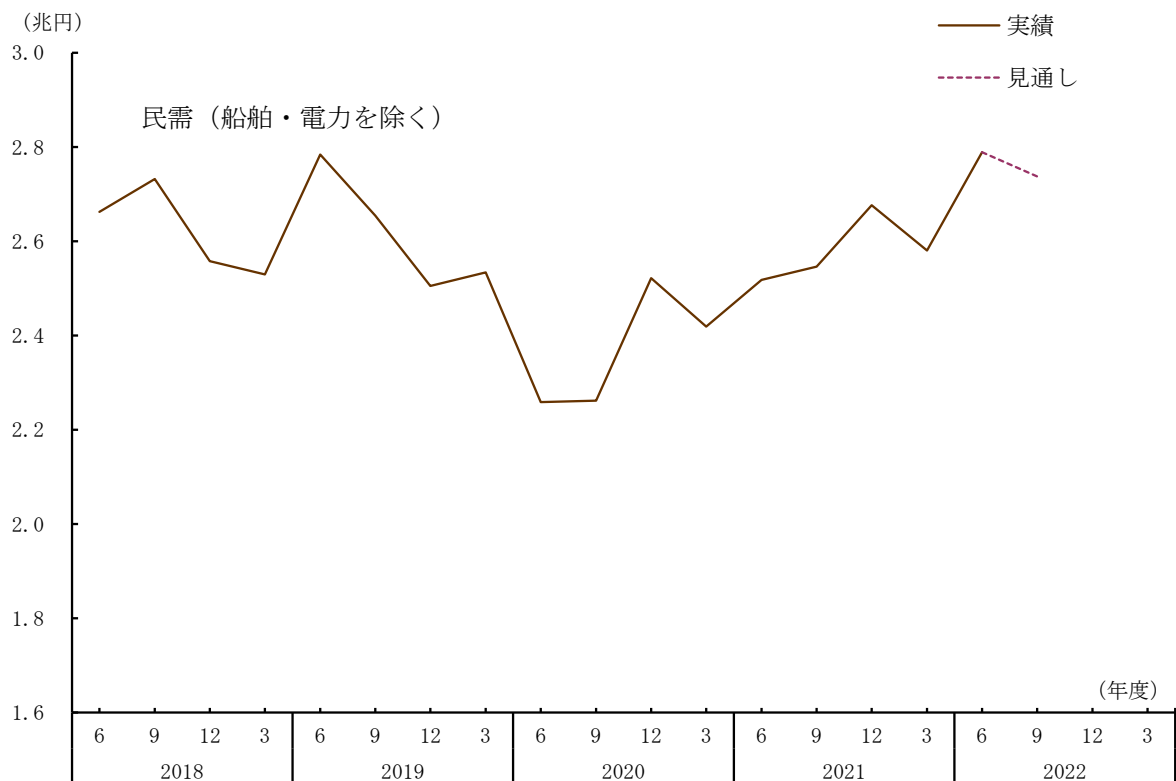
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2022（令和4）年7～9月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2022年7～9月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で7兆8,020億円、前年同期の実績に対し2.3%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆7,384億円、同8.2%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し16.6%増、「船舶・電力を除く民需」で同7.4%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（4～6月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で3.0%減、「船舶・電力を除く民需」で1.8%減の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



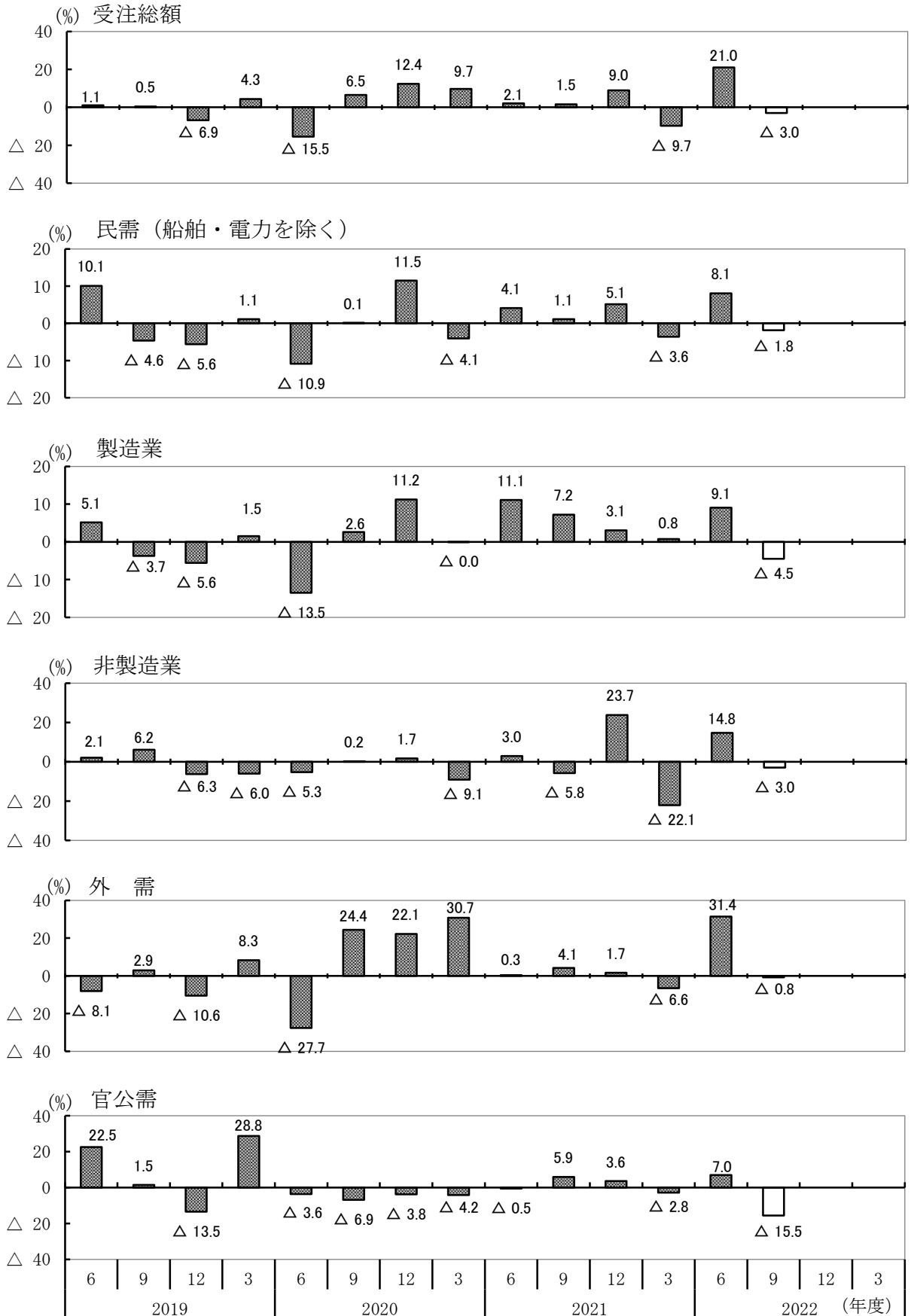
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		2021年 (令和3年) 10～12月 実績	2022年 (令和4年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 見通し
実 数	受注総額	8,563,315	7,730,550	9,353,136	9,071,678
	民需	3,316,310	2,854,211	3,261,156	3,114,996
	(船舶を除く)	(3,225,747)	(2,847,383)	(3,193,930)	(3,076,434)
	(船舶・電力を除く)	(2,676,431)	(2,580,535)	(2,788,824)	(2,737,427)
	製造業	1,301,436	1,311,221	1,430,063	1,365,570
	非製造業	2,016,895	1,570,896	1,802,620	1,749,256
	(船舶・電力を除く)	(1,382,991)	(1,271,184)	(1,368,421)	(1,347,594)
	官公需	837,184	813,853	870,945	735,718
	外需	3,921,600	3,662,272	4,811,841	4,773,377
	代理店	370,962	329,050	367,500	424,460
前 期 比	受注総額	9.0	△ 9.7	21.0	△ 3.0
	民需	14.1	△ 13.9	14.3	△ 4.5
	(船舶を除く)	(12.7)	(△ 11.7)	(12.2)	(△ 3.7)
	(船舶・電力を除く)	(5.1)	(△ 3.6)	(8.1)	(△ 1.8)
	製造業	3.1	0.8	9.1	△ 4.5
	非製造業	23.7	△ 22.1	14.8	△ 3.0
	(船舶・電力を除く)	(6.8)	(△ 8.1)	(7.6)	(△ 1.5)
	官公需	3.6	△ 2.8	7.0	△ 15.5
	外需	1.7	△ 6.6	31.4	△ 0.8
	代理店	1.4	△ 11.3	11.7	15.5

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2022年4～6月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

7～9月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は4～6月21.0%増の後、7～9月には、3.0%減の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は4～6月14.3%増の後、7～9月には製造業（4.5%減）、非製造業（3.0%減）がともに減少するとみられることから、合計では4.5%減となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は4～6月8.1%増の後、7～9月には1.8%減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	7,802,005	114.0	8,892,157	98.0	9,071,678
民需	3,060,910	101.5	3,106,807	99.7	3,114,996
(船舶を除く)	3,044,060	100.7	3,065,237	99.6	3,076,434
(船舶・電力を除く)	2,738,355	99.3	2,718,735	99.3	2,737,427
製造業	1,323,253	102.6	1,357,967	99.4	1,365,570
非製造業	1,737,657	100.6	1,747,751	99.9	1,749,256
(船舶・電力を除く)	1,420,672	95.4	1,355,462	100.6	1,347,594
官公需	695,653	112.2	780,317	106.1	735,718
外需	3,701,848	123.8	4,583,958	96.0	4,773,377
代理店	343,594	113.6	390,233	91.9	424,460

(2) 需要者別見通し額（原系列）

7～9月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は7兆8,020億円であり、前年同期の実績に比べ、2.3%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、7～9月には前年同期比16.6%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.0%増）、非製造業（10.6%増）がともに増加するとみられることから、9.9%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7.4%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2022年	4～6月	7～9月	(参考)
			(令和4年)			
			1～3月			
			実績			
実数	受注総額		8,936,763	8,496,531	8,892,157	7,802,005
	民需		3,292,160	3,010,588	3,106,807	3,060,910
	(船舶を除く)	(3,248,487)	(2,977,798)	(3,065,237)	(3,044,060)
	(船舶・電力を除く)	(2,852,791)	(2,685,357)	(2,718,735)	(2,738,355)
	製造業		1,421,569	1,389,058	1,357,967	1,323,253
	非製造業		1,870,591	1,621,530	1,747,751	1,737,657
	(船舶・電力を除く)	(1,438,806)	(1,304,210)	(1,355,462)	(1,420,672)
	官公需		1,213,577	786,287	780,317	695,653
	外需		4,097,704	4,348,617	4,583,958	3,701,848
	代理店		333,322	351,039	390,233	343,594
前年同期比	受注総額		4.6	20.6	16.6	2.3
	民需		3.6	11.4	9.9	8.3
	(船舶を除く)	(3.8)	(10.9)	(8.8)	(8.1)
	(船舶・電力を除く)	(6.1)	(10.8)	(7.4)	(8.2)
	製造業		24.2	21.2	9.0	6.2
	非製造業		△ 8.0	4.2	10.6	10.0
	(船舶・電力を除く)	(△ 7.1)	(1.8)	(5.0)	(10.1)
	官公需		18.8	16.0	5.7	△ 5.7
	外需		2.1	30.8	24.0	0.1
	代理店		0.5	2.5	6.6	△ 6.1

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

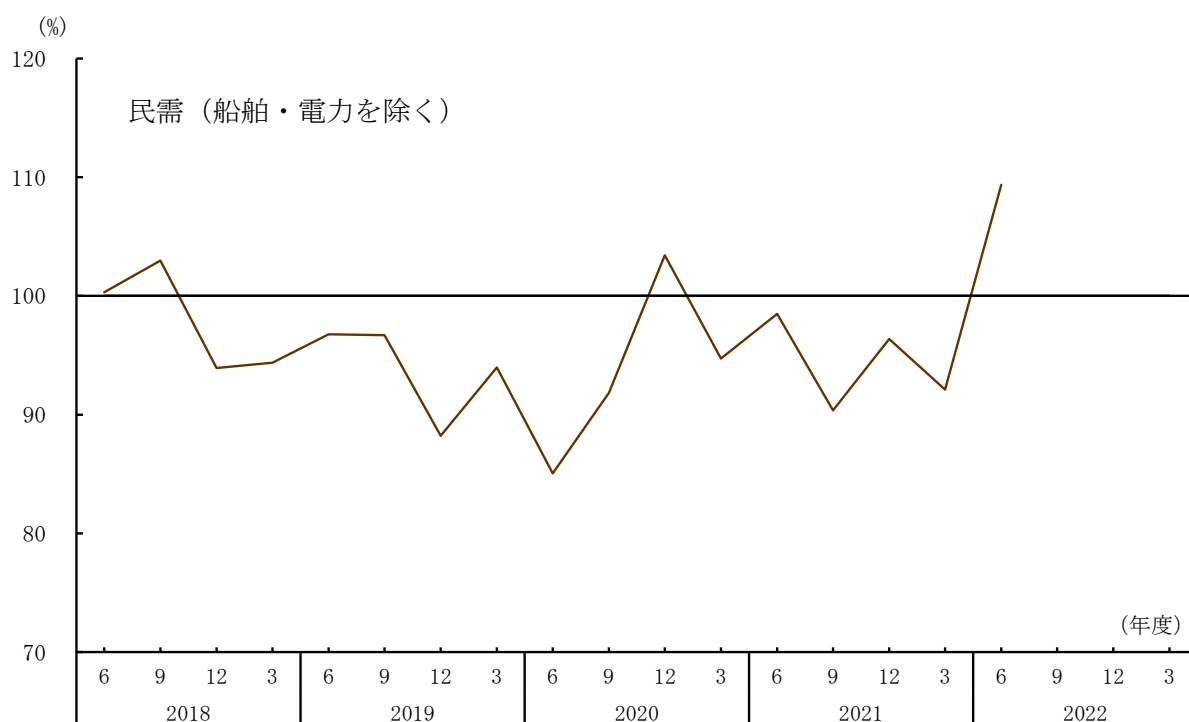
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

4～6月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では124.2%と100%を上回り、1～3月期の達成率と比べ16.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(108.8%)は同16.6ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(109.4%)は同17.3ポイント上昇した。製造業(109.2%)は同13.4ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(107.1%)は同18.4ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2021年 (令和3年)				3期平均
		7~9月	10~12月	2022年 (令和4年) 1~3月	4~6月	
受注総額		106.2	109.5	108.2	124.2	114.0
民需		93.7	103.5	92.2	108.8	101.5
(船舶を除く)	(92.8)	(101.4)	(92.6)	(108.0)	(100.7)
(船舶・電力を除く)	(90.4)	(96.4)	(92.1)	(109.4)	(99.3)
製造業		101.4	103.0	95.8	109.2	102.6
非製造業		87.7	104.1	90.1	107.5	100.6
(船舶・電力を除く)	(83.2)	(90.4)	(88.7)	(107.1)	(95.4)
官公需		111.1	110.5	100.1	125.9	112.2
外需		120.8	109.0	127.0	135.5	123.8
代理店		103.9	113.2	116.3	111.2	113.6

3期平均は2021年10~12月から2022年4~6月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

7～9月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、船舶（106.8%増）、原動機（39.3%増）、道路車両（34.1%増）、鉄道車両（27.6%増）、重電機（23.1%増）、航空機（21.2%増）、工作機械（17.1%増）、産業機械（11.9%増）及び電子・通信機械（5.3%増）で増加する見通しになっている。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2022年 (令和4年) 1～3月 実 績	4～6月 実 績	7～9月 見 通 し	(参考)
						単純集計値
実 数	原 動 機		829,935	478,719	643,428	566,698
	重 電 機		557,826	584,051	691,547	612,767
	電子・通信機械		3,070,257	3,122,796	3,045,113	2,738,994
	産 業 機 械		2,579,652	2,659,126	2,686,504	2,409,699
	工 作 機 械		326,053	343,978	355,636	306,861
	鉄 道 車 両		239,440	102,702	121,064	137,745
	道 路 車 両		379,782	425,516	482,885	474,133
	航 空 機		516,489	180,232	247,941	166,919
	船 舶		437,329	599,411	718,313	388,189
	合 計		8,936,763	8,496,531	8,859,819	7,802,005
前 年 同 期 比	原 動 機		27.4	1.7	39.3	22.7
	重 電 機		9.0	26.5	23.1	9.1
	電子・通信機械		14.7	19.8	5.3	△ 5.3
	産 業 機 械		△ 15.7	12.9	11.9	0.3
	工 作 機 械		34.9	20.4	17.1	1.0
	鉄 道 車 両		23.5	27.8	27.6	45.1
	道 路 車 両		13.9	27.3	34.1	31.6
	航 空 機		26.7	95.2	21.2	△ 18.4
	船 舶		△ 6.8	66.6	106.8	11.8
	合 計		4.6	20.6	16.1	2.3

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

4～6月の機種別達成率をみると、船舶（316.6%）が前期と比べ167.9ポイント、航空機（176.1%）が同37.7ポイント、重電機（120.7%）が同20.7ポイント、電子・通信機械（113.0%）が同5.2ポイント、産業機械（115.7%）が同5.1ポイント、工作機械（117.1%）が同4.2ポイント上昇した（第5表）。

反面、鉄道車両（97.4%）が同13.1ポイント、原動機（101.1%）が同8.9ポイント、道路車両（108.7%）が同1.7ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2021年 (令和3年) 4～6月	7～9月	10～12月	2022年 (令和4年) 1～3月	4～6月
原 動 機	97.0	89.3	129.5	110.0	101.1
重 電 機	93.9	100.2	117.9	100.0	120.7
電子・通信機械	101.7	120.2	112.8	107.8	113.0
産 業 機 械	114.7	102.7	108.2	110.6	115.7
工 作 機 械	129.1	120.4	117.8	112.9	117.1
鉄 道 車 両	73.6	39.0	55.8	110.5	97.4
道 路 車 両	101.1	100.3	86.4	110.4	108.7
航 空 機	92.4	78.7	131.0	138.4	176.1
船 舶	123.8	105.8	89.9	148.7	316.6
合 計	106.0	105.0	109.5	111.6	119.6

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2022年6月調査）
2022年7～9月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	566,698	612,767	2,738,994	2,409,699	306,861	受 計
民 需	347,407	309,225	1,143,255	983,065	130,397	民 計
製 造 業	151,027	82,032	432,634	508,106	127,126	製 計
非 製 造 業	196,380	227,193	710,621	474,959	3,271	非 計
内 電 力 業	149,712	79,744	37,292	38,956	0	電 力
官 公 需	15,375	82,564	329,713	164,619	142	官 計
外 需	203,916	119,255	1,248,374	1,150,231	169,682	海 外
代 理 店	0	101,723	17,652	111,784	6,640	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	137,745	474,133	166,919	388,189	7,802,005	受 計
民 需	83,341	35,819	11,551	16,850	3,060,910	民 計
製 造 業	6,278	339	10,141	5,570	1,323,253	製 計
非 製 造 業	77,063	35,480	1,410	11,280	1,737,657	非 計
内 電 力 業	1	0	0	0	305,705	電 力
官 公 需	21,044	2,052	42,719	37,425	695,653	官 計
外 需	33,091	330,736	112,649	333,914	3,701,848	海 外
代 理 店	269	105,526	0	0	343,594	代理店